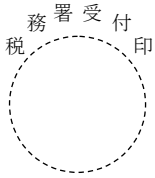


外国居住者等所得相互免除法に関する届出書

(税務署整理欄)
(For official use only)

APPLICATION FORM FOR THE MUTUAL EXEMPTION LAW FOR INCOME OF FOREIGN RESIDENT, ETC.



対象利子に対する所得税の軽減・非課税 (復興特別所得税の非課税)
Relief from Japanese Income Tax and Special Income Tax for
Reconstruction on Interest

この届出書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。
See separate instructions.

適用 ; 有、無			
番号 確認		身元 確認	

税務署長殿
To the District Director, _____ Tax Office

- 1 適用を受ける外国居住者等所得相互免除法の規定に関する事項 ;
Applicable Article of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.
外国居住者等所得相互免除法第15条第__項
The Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. Article 15, para. ____

- 税率 10 %
Applicable Tax Rate : 10%
 非課税
Exemption

2 対象利子の支払を受ける者に関する事項 (注8) ; Details of Recipient of Interest (Note 8)

氏 名 又 は 名 称 Full name		
個人番号又は法人番号 (有する場合のみ記入) Individual Number or Corporate Number (Limited to case of a holder)		
個人の場合 Individual	住所又は居所 Domicile or residence	(電話番号 Telephone Number)
法人その他の 団体の場合 Corporation or other entity	本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office	(電話番号 Telephone Number)
	設立又は組織された場所 Place where the Corporation was established or organized	
	事業が管理・支配されている場所 (注9) Place where the business is managed and controlled (Note 9)	(電話番号 Telephone Number)
下記「4」の対象利子につき居住者として課税される 外国及び納税地 (注10) Foreign country where the Recipient is taxable as resident on Interest mentioned in 4 below and the place where he is to pay tax (Note 10)		(納税者番号 Taxpayer Identification Number)
国内事業所等の状況 Permanent establishment in Japan <input type="checkbox"/> 有(Yes) , <input type="checkbox"/> 無(No) If "Yes", explain:	名 称 Name	
	所 在 地 Address	(電話番号 Telephone Number)
	事 業 の 内 容 Details of business	

3 対象利子の支払者に関する事項 ; Details of Payer of Interest

氏 名 又 は 名 称 Full name		
住所 (居所) 又は本店 (主たる事務所) の所在地 Domicile (residence) or Place of head office (main office)		(電話番号 Telephone Number)
個人番号又は法人番号 (有する場合のみ記入) Individual Number or Corporate Number (Limited to case of a holder)		
日本国内にある事務所等 Office, etc. located in Japan	名 称 Name	(事業の内容 Details of Business)
	所 在 地 Address	(電話番号 Telephone Number)

4 上記「3」の支払者から支払を受ける対象利子で「1」の外国居住者等所得相互免除法の規定の適用を受けるものに関する事項 (注11) ;
Details of Interest received from the Payer to which the provisions of the Article mentioned in 1 above is applicable (Note 11)

- 元本の種類: 公社債 公社債投資信託 預貯金、合同運用信託 貸付金 その他
Kind of principal: Bonds and debentures Bond investment trust Deposits or Joint operation trust Loans Others

(1) 債券に係る対象利子の場合 ; In case of Interest derived from securities

債券の銘柄 Description of Securities	名義人の氏名又は名称 (注12) Name of Nominee of Securities (Note 12)	債券の取得年月 Date of Acquisition of Securities
額面金額 Face Value of Securities	債券の数量 Quantity of Securities	対象利子の支払期日 Due Date for Payment
		対象利子の金額 Amount of Interest

(2) 債券以外のものに係る対象利子の場合 ; In case of other Interest

支払の基となった契約の内容 Content of Contract under which Interest is paid	契約の締結年月日 Date of Contract	契約期間 Period of Contract	元本の金額 Amount of Principal	対象利子の支払期日 Due Date for Payment	対象利子の金額 Amount of Interest

5 その他参考となるべき事項 (注13) ; Others (Note 13)

--

6 日本の税法上、「2」の欄に記載した外国法人が納税義務者とされるが、その外国法人に係る外国では、その外国法人の株主等である者が納税義務者とされており、かつ、その外国の法令の規定によりその外国法人の株主等である者（その外国の居住者に限ります。）の所得として取り扱われる部分に対して外国居住者等所得相互免除法第15条第3項又は第4項の規定の適用を受ける場合のこれらの規定の適用を受ける割合に関する事項等（注4）；

Details of proportion of income to which the provisions of Article 15, paragraph 3 or 4 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, if the foreign company mentioned in 2 above is taxable as a company under Japanese tax law, and the member of the company is treated as taxable person in the foreign country where the head office or main office of the foreign company is located; and if the provisions of Article 15, paragraph 3 or 4 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable to income that is treated as income of the member (limited to a resident of the foreign country) of the foreign company in accordance with the provisions of the law of the foreign country (Note 4)

「2」の欄に記載した外国法人が支払を受ける「4」の対象利子については、その外国法人に係る外国において、次の法令に基づいて、次の日以後、その外国法人の株主等である者の所得として取り扱われることとされています。

Interest mentioned in 4 above that a foreign company mentioned in 2 above receives are treated as income of those who are its members in the foreign country where the head office or main office of the foreign company is located since the following date under the following law of the foreign country.

根拠法令 Applicable law _____ 効力を生じる日 Effective date _____ 年 月 日

「2」の欄に記載した外国法人の株主等である者で外国居住者等所得相互免除法第15条第3項又は第4項の規定の適用を受ける者の氏名又は名称 Name of member of the foreign company mentioned in 2 above, to whom the provisions of Article 15, paragraph 3 or 4 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable	間接保有 Indirect Ownership	持分の割合 Ratio of Ownership	外国法人の株主等である者の所得として取り扱われる部分の割合＝外国居住者等所得相互免除法第15条第3項又は第4項の規定の適用を受ける割合 Proportion of income that is treated as income of the member of the foreign company = Proportion for Application of the provisions of Article 15, paragraph 3 or 4 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.
	<input type="checkbox"/>	%	%
	<input type="checkbox"/>	%	%
	<input type="checkbox"/>	%	%
	<input type="checkbox"/>	%	%
合計 Total	/	%	%

7 日本の税法上、「2」の欄に記載した団体の構成員が納税義務者とされるが、その団体が設立された外国では、その団体が納税義務者とされており、かつ、その外国の法令の規定によりその団体の所得として取り扱われるものに対して外国居住者等所得相互免除法第15条第5項から第10項までの規定の適用を受ける場合の記載事項等（注5）；

Details if, while the partner of the entity mentioned in 2 above is taxable under Japanese tax law, the entity is treated as taxable person in the foreign country where the entity was established, and if the provisions of Article 15, paragraph 5 to 10 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable to income that is treated as income of the entity in accordance with the provisions of the law of the foreign country (Note 5)

「2」の欄に記載した団体の構成員が支払を受ける「4」の対象利子については、その団体が設立された外国において、次の法令に基づいて、次の日以後、その団体の所得として取り扱われることとされています。

Interest mentioned in 4 above that the partner of the entity mentioned in 2 above receives are treated as income of the entity in the foreign country where the entity was established since the following date under the following law of the foreign country.

根拠法令 Applicable law _____ 効力を生じる日 Effective date _____ 年 月 日

他の全ての構成員から通知を受けこの届出書を提出する構成員の氏名又は名称
Full name of the partner of the entity who has been notified by all other partners and is to submit this form _____

8 外国の租税に関する権限のある機関の証明（注14）

Certification of competent authority regarding taxation of the foreign country (Note 14)

私は、届出者が、外国居住者等所得相互免除法第15条第___項の規定の適用を受けることができる外国の居住者であることを証明します。 I hereby certify that the applicant is a resident to whom the provisions of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc., Article 15, para___, is applicable. 年 月 日 Date _____ Certifier _____

○ 代理人に関する事項；この届出書を代理人によって提出する場合には、次の欄に記載してください。

Details of the Agent; If this form is prepared and submitted by the Agent, fill out the following columns.

代理人の資格 Capacity of Agent in Japan	氏名（名称） Full name	納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered
<input type="checkbox"/> 納税管理人 ※ Tax Agent	住所（居所・所在地） Domicile (Residence or location)	税務署 Tax Office
<input type="checkbox"/> その他の代理人 Other Agent		
		（電話番号 Telephone Number）

※ 「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届出、納付等の事項を処理させるため、国税通則法の規定により選任し、かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人をいいます。

※ “Tax Agent” means a person who is appointed by the taxpayer and is registered at the District Director of Tax Office for the place where the taxpayer is to pay his tax, in order to have such agent take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filing a return, applications, claims, payment of taxes, etc., under the provisions of Act on General Rules for National Taxes.

「外国居住者等所得相互免除法に関する届出書（対象利子に対する所得税の軽減・非課税（復興特別所得税の非課税））」に関する
注意事項

INSTRUCTIONS FOR “APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX AND SPECIAL INCOME TAX FOR RECONSTRUCTION ON INTEREST”

注 意 事 項

届出書の提出について

- この届出書は、対象利子（外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律（この届出書において「外国居住者等所得相互免除法」といいます。）第15条第29項第2号に規定する対象利子を行います。この届出書において同じです。）に係る日本の所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額について外国居住者等所得相互免除法第15条第1項から第10項までの規定の適用を受けようとする場合に使用します。
- この届出書は、対象利子の支払者（租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する支払の取扱者を含みます。以下同じです。）ごとに作成してください。
- この届出書は、正副2通を作成して対象利子の支払者に提出し、対象利子の支払者は、正本を、最初にその対象利子の支払をする日の前日までにその支払者の所轄税務署長に提出してください。この届出書の提出後その記載事項に異動が生じた場合も同様です。
なお、記載事項に異動が生じた場合において、異動が生じた記載事項が届出書の「4(1)の「額面金額」、「債券の数量」若しくは「対象利子の金額」又は「4(2)の「元本の金額」若しくは「対象利子の金額」の増加又は減少によるものである場合には、異動に係る届出書の提出を省略することができます（公募社債の利子等の一定の対象利子については、既に提出した届出書に記載した対象利子と異なる種類の対象利子の支払を受けることとなる場合においても、異動に係る届出書の提出を省略できます。）。
無記名の債券に係る対象利子については、その支払を受ける都度、この届出書を正副2通作成して対象利子の支払者に提出し、対象利子の支払者は、正本をその支払者の所轄税務署長に提出してください。
- 外国居住者等所得相互免除法第15条第3項又は第4項の規定の適用を受ける場合には、次の点にご注意ください。
外国法人であって、その外国法人に係る外国ではその外国法人の株主等である者が納税義務者とされるものが支払を受ける対象利子については、その外国の居住者である株主等である者の所得として取り扱われる部分についてのみこれらの規定の適用を受けることができます。上記に該当する外国法人は、この届出書に次の書類を添付して提出してください。
 - これらの規定の適用を受ける対象利子について、届出書の「2」の欄に記載した外国法人に係る外国の法令においてその株主等である者の所得として取り扱われることを明らかにする書類（外国語で作成されている場合には、その翻訳文を含みます。③において同じです。）
 - 「外国法人の株主等の名簿（様式10）」
 - これらの規定の適用を受けることができる株主等である者がその外国法人の株主等であることを明らかにする書類
 - 外国法人に係る外国の租税に関する権限のある機関の株主等である者に関する居住者証明書
- 外国居住者等所得相互免除法第15条第5項から第10項までの規定の適用を受ける場合には、次の点にご注意ください。
外国において設立された団体であって、日本ではその構成員が納税義務者とされるものの構成員（その団体が設立された外国の居住者だけでなく、それ以外の国の居住者や日本の居住者も含まれます。以下同じです。）は、この届出書に次の書類を添付して提出してください。
なお、その団体の構成員のうち特定の構成員が他の全ての構成員から「団体の構成員の名簿（様式10）」に記載すべき事項について通知を受け、その事項を記載した「団体の構成員の名簿（様式10）」を提出した場合には、全ての構成員が届出書を提出しているものとみなされます。
 - これらの規定の適用を受ける対象利子について、届出書の「2」の欄に記載した団体が設立された外国においてその団体の所得として取り扱われることを明らかにする書類（外国語で作成されている場合には、その翻訳文を含みます。③において同じです。）
 - 「団体の構成員の名簿（様式10）」
 - 「団体の構成員の名簿（様式10）」に記載された構成員が届出書の「2」の欄に記載した団体の構成員であることを明らかにする書類
 - 外国の租税に関する権限のある機関の団体に関する居住者証明書
- この届出書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してください。

届出書の記載について

- 届出書の□欄には、該当する項目について✓印を付してください。
- 届出書の「2」の各欄には、外国居住者等所得相互免除法第15条第1項又は第2項の規定の適用を受ける場合には、対象利子の支払を受ける者について記載してください。
また、外国居住者等所得相互免除法第15条第3項又は第4項の規定の適用を受ける場合には、対象利子の支払を受ける外国法人について、外国居住者等所得相互免除法第15条第5項から第10項までの規定の適用を受ける場合には、対象利子の支払を受ける者が構成員となっている外国において設立された団体について、それぞれ記載してください。

【裏面に続きます】

INSTRUCTIONS

Submission of the FORM

- This form is to be used by the Recipient of Interest (meaning Interest prescribed in Article 15, paragraph 29, item 2 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.; the same applies in this form) in claiming the application of Article 15, paragraph 1 to 10 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. to Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction.
- This form must be prepared separately for each Payer of Interest (including Person in charge of handling payment of Interest prescribed in Article 9-3-2, paragraph 1 of the Act on Special Measures Concerning Taxation; the same applies below).
- This form must be submitted in duplicate to the Payer of Interest, who has to file the original with the District Director of Tax Office for the place where the Payer resides, by the day before the payment of the Interest is made. The same procedures must be followed when there is any change in the statements on this form except if the change results in an increase or decrease in the “Face Value of Securities”, “Quantity of Securities”, or “Amount of Interest” mentioned in column 4(1) (“Amount of Principal” or “Amount of Interest” mentioned in column 4(2)) (In the case of the fixed interest of collective corporate bonds, the submission of the form for transfer purposes could be omitted when the interest received differs from those interest noted on the form that has already been submitted.)
However, in case of Interest from bearer securities, this form must be submitted in duplicate at the time of each payment of such Interest.
- In the case where the provisions of Article 15, paragraph 3 or 4 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, the next point should be noted.
In case of income that is received by a foreign company whose member is treated as taxable person in the foreign country where the head office or main office of the foreign company is located, the provisions of Article 15, paragraph 3 or 4 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable only to income that is treated as income of members that are residents of the foreign country. Such a foreign company should attach the following documents to this form:
 - Documents showing that Interest is treated as income of those who are members of the foreign company mentioned in column 2 under the law of the foreign country, together with their Japanese translations.
 - “List of the Members of Foreign Company (Form 10)”
 - Documents showing that the member to whom the provisions mentioned above is applicable is a member of the foreign company, together with their Japanese translations.
 - The residency certification for the member of the foreign company of competent authority regarding taxation of the foreign country.
- In the case where the provisions of Article 15, paragraph 5 to 10 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, the next point should be noted.
A partner of an entity that was established in the foreign country (including a partner that is resident of Japan or any other country, in addition to the foreign country where the entity was established; the same applies below) and whose partners are taxable persons in Japan must submit this form attached with the following documents.
If a specific partner of the entity is notified of required information to enter in “List of the Partners of Entity (Form 10)” by all other partners and submits “List of the Partners of Entity (Form 10)” filled with the notified information, all of the partners are deemed to submit the application form.
 - Documents showing that Interest is treated as income of the entity mentioned in column 2 under the law of the foreign country, together with their Japanese translations.
 - “List of the Partners of Entity (Form 10)”
 - Documents showing that the partners mentioned in “List of the Partners of Entity (Form 10)” are partners of the entity mentioned in column 2, together with their Japanese translations.
 - The residency certification for the entity of competent authority regarding taxation of the foreign country.
- An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.

Completion of the FORM

- Applicable boxes must be checked.
- In the case where the provisions of Article 15, paragraph 1 or 2 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, enter into column 2 Recipient of Interest.
In the case where the provisions of Article 15, paragraph 3 or 4 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, enter into column 2 foreign company which receives Interest.
In the case where the provisions of Article 15, paragraph 5 to 10 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, enter into column 2 entity that was established in the foreign country whose members receive Interest.

【Continue on the reverse】

- 9 届出書の「2」の「事業が管理・支配されている場所」欄には、外国居住者等所得相互免除法第15条第1項又は第2項の規定の適用を受ける場合には、対象利子の支払を受ける者の事業が管理されている場所を記載してください。
- また、外国居住者等所得相互免除法第15条第5項から第10項までの規定の適用を受ける場合には、対象利子の支払を受ける者が構成員となっている外国において設立された団体の事業が管理され、かつ、支配されている場所を記載してください。
- 外国居住者等所得相互免除法第15条第3項又は第4項の規定の適用を受ける場合には、記載する必要はありません。
- 10 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。支払を受ける者の居住地である外国に納税者番号に関する制度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。
- 11 届出書の「4」の各欄には、対象利子の支払を受ける者が外国居住者等所得相互免除法第2条第6号に規定する国内事業所等（対象利子の支払を受ける者が人的役務の提供を行う者である場合には、外国居住者等所得相互免除法第2条第6号に掲げる国内事業所等（固定的施設）。以下同じです。）を有する場合は、その国内事業所等に帰せられない対象利子について記載してください。
- 12 届出書の「4」の「名義人の氏名又は名称」欄には、元本がその真実の所有者以外の者（対象利子の支払を受ける者以外の者）の名義によって所有されている場合に、その名義人の氏名又は名称を記載してください。この場合、届出書の「2」の「対象利子の支払を受ける者に関する事項」欄に記載した者が元本の真実の所有者であること及びその元本が真実の所有者以外の者の名義によって所有されている理由を証するその名義人の発行した証明書を、その翻訳文とともに添付してください。
- 13 届出書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載した事項のほか、外国居住者等所得相互免除法第15条第1項から第10項までの規定の適用を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。
- 14 外国居住者等所得相互免除法第15条第2項、第4項、第6項、第8項又は第10項の規定の適用を受ける場合には、支払者に提出する前に、届出書の「8」の欄に外国の租税に関する権限のある機関の証明を受けてください（注意事項15の場合を除きます。）。
- 15 注意事項14の場合において外国の租税に関する権限のある機関が証明を行わないこととしているため、その証明を受けることができない場合には、届出書の「5」の欄に記載した「要件を満たす事情の詳細」を明らかにする書類（その書類が外国語で作成されている場合には、その翻訳文を含みます。）及び外国の租税に関する権限のある機関の発行した居住者証明書を添付してください。
- なお、対象利子の支払者に居住者証明書（提示の日前一年以内に作成されたものに限ります。）を提示し、届出書の「2」の欄に記載した事項について対象利子の支払者の確認を受けたとき（届出書にその確認をした旨の記載がある場合に限ります。）は、居住者証明書の添付を省略することができます。
- この場合、上記の確認をした対象利子の支払者は、届出書の「5」の欄に①確認をした旨（例：届出者から提示のあった居住者証明書により、届出書に記載された氏名又は名称その他の事項について確認しました。）、②確認者の氏名（所属）、③居住者証明書の提示を受けた日及び④居住者証明書の作成年月日をそれぞれ記載するとともに、提示を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示を受けた日から5年間その国内にある事務所等に保存する必要があります。
- 9 In the case where the provisions of Article 15, paragraph 1 or 2 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, enter into item "Place where the business is managed and controlled" of column 2 place where the business of the Recipient of Interest is managed.
- In the case where the provisions of Article 15, paragraph 5 to 10 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, enter into item "Place where the business is managed and controlled" of column 2 place where the business of entity that was established in the foreign country whose members receive Interest is managed and controlled.
- In the case where the provisions of Article 15, paragraph 3 or 4 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, it is not necessary to enter into item "Place where the business is managed and controlled" of column 2.
- 10 The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the foreign country where the Recipient resides, or if the Recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.
- 11 In the case where the Recipient is a person who carries on business or a company, enter into column 4 Interest which are not attributed to a permanent establishment (limited to what falls under the category of places of business in Japan prescribed in Article 2, item 6 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.) of the Recipient (such Interest as are not accounted for in the books of the permanent establishment).
- In the case where the Recipient is a professional, an entertainer or a sportsperson, enter into column 4 Interest which are not attributed to a fixed base (limited to what falls under the category of places of business in Japan listed in Article 2, item 6 (a) of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.) of the Recipient.
- 12 Enter into item "Name of Nominee of Securities" of column 4 the registered name of the owner of securities in question.
- If the registered name is different from the name of Recipient of Interest, attach the certificate issued by the nominee to clarify that the beneficial owner of such security is the Recipient stated in column 2, together with its Japanese translation and why the securities are registered in a name other than that of the beneficial owners.
- 13 Enter into line 5 details of circumstance that the conditions for the application of the provisions of Article 15, paragraph 1 to 10 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. are satisfied, in addition to information entered in columns 2 through 4.
- 14 In the case where the provisions of Article 15, paragraph 2, 4, 6, 8 or 10 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, column 8 must be entered with the certification by competent authority regarding taxation of the foreign country before this form is submitted to the payer (except for cases described in Note 15).
- 15 If the competent authority does not make such a certification as mentioned in Note 14, documents showing "the details of circumstance that the conditions are satisfied" entered in line 5 (including Japanese translations if the documents are written in foreign language) and the certification of residency issued by the competent authority must be attached.
- In the case that the Recipient of the Interest shows his residency certification (certification must have been issued within one year prior to the showing) to the payer of the Interest, and the payer confirms the items entered in column 2 (only in the case that the payer writes the fact of confirmation in the Application Form), attachment of the residency certification is not required.
- In this case, the payer of the Interest who confirms the above-mentioned items is required to enter: ① the fact of confirmation (e.g., "I, the payer described in column 3, have confirmed the name of the recipient and other items entered in column 2, having been shown residency certification by the recipient."); ② the name and affiliation of the individual who is making the confirmation; ③ the date that the certification is shown; and ④ the date of issue of the residency certification. The payer is also required to make a copy of the residency certification and keep the copy in his office, etc. located in Japan for five years from the date that the certification is shown.

この届出書における「外国」とは、外国居住者等所得相互免除法第2条第3号に規定する外国をいいます。

なお、この届出書に記載された事項その他外国居住者等所得相互免除法の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。

The term "foreign country" as used in this application form means country or region outside Japan prescribed as foreign country in Article 2, item 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. should be granted or not.